

政策	62 商工業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内商工業者						
施策が目指す姿	まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。 まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。						
成果指標	市内商工業の総売上高 現状値9,900億円 H29年度目標値10,000億円 単位：億円						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 []	予定	8,900.00	9,925.00	9,950.00	9,975.00	10,000.00
		実績	8,914.95	9,975.32	10,034.66	10,333.76	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	2,756,047	2,730,028	2,855,654	2,555,971		
	実績	2,755,778	2,716,938	2,992,576	2,582,759	0	
内部評価	貢献度	基本方針の目指す姿は、商業の活性化や工業の競争力強化を図ることで実現されるため、本施策目標「商工業総売上高の向上」は、基本方針の実現に大きく貢献するものである。					
	達成状況	市内事業所数の目標値は達成できなかったものの、総売上高や空き店舗への新規出店者は目標どおり進捗している。					
	課題	商工業ともに事業承継への取組みや、後継者・従業員等の人材不足など社会状況の変化により様々な課題が生じている。					
	取組方針	平成29年6月、中小企業・小規模企業の振興に関する条例を制定した。この条例に基づき、平成29年度中に振興ビジョンを策定し、施策の拡充を図る。					
外部評価	<p>成果指標の目標は達成しており評価できるが、本基本施策は商工業の振興を推進するものであるため、売上高のみで施策の成果を図ることについて検討の余地があると感じる。例えば、事業継承や新規創業、技術力などを見られるような指標について、次期計画に反映できるよう検討されたい。</p> <p>本市は近隣の市に比べて、商業の発展が弱いと感じられるため、本市ならではの取組みが求められると感じる。</p> <p>例えば、農業を推進する施策との連携や共通目標を設定した横断的な取組みなど、行政だけでなく、事業者や関係団体が一体となって取組めるよう新たな仕組みづくりを検討されたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6201	商業の振興				78,487	95
	6202	工業の振興				2,504,272	80

平成28年度 基本 施策評価表 補表

施策	62 商工業の振興		
区分	妥当性	妥当	基本方針「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」の実現に向け、当該基本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	現行の受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	本基本方針の実現は、商工業の発展、雇用の確保・創出につながり、まちの賑わいなど貢献度は非常に高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	市と商工団体等との連携を密に図り向上させていく余地はある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		平成29年6月、栃木市中小企業・小規模企業の振興に関する条例を制定した。次の段階として、中小企業の振興策について検討を行う中小企業振興審議会を設立して、栃木市における商工振興ビジョンの策定に着手する。 会議では、商工振興施策の再構築や拡充について積極的に取り組み、特に、(仮称)中小企業総合支援センターの設立、運営について明確にし、商工業の総合的な支援を目指す。